



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL <https://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本杉 吉員
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 羽村 一重 (TEL) 042-537-5111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向けオンライン会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	261,486	5.2	2,931	54.3	2,892	32.4	1,728	—
2023年3月期	248,546	△1.1	1,899	△46.1	2,184	△43.7	△2,105	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,964百万円(—%) 2023年3月期 △1,209百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 37.30	円 銭 —	% 3.1	% 2.9	% 1.2
2023年3月期	△45.43	—	△3.8	2.2	0.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 102,320	百万円 57,247	% 54.7	円 銭 1,208.12
2023年3月期	97,451	54,980	55.2	1,160.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 55,995百万円 2023年3月期 53,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 6,341	百万円 △3,201	百万円 △3,593	百万円 20,082
2023年3月期	4,521	△3,310	△1,371	20,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00	百万円 696	% —	% 1.3
2024年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	40.2	1.3
2025年3月期(予想)	—	7.50	—	—	—		86.9	

(注) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、所定の手続きを経て2024年11月28日に上場廃止予定であることから、2025年3月期末の配当予想を記載しておりません。また、配当性向(連結)は第2四半期配当金のみで算出した数値での記載となっております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	127,000	△1.7	600	△53.6	550	△60.7	400	△49.1	円 銭 8.63

連結業績予想に関する注記

2024年4月18日付で公表いたしました「ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社による株式会社いなげやの子会社化に関する株式交換契約及び経営統合契約締結、これに伴うユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社における子会社の異動、並びに株式会社いなげやにおける親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」とおり、当社はこの株式交換によりユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式の完全子会社となり、2024年11月28日に当社株式が東京証券取引所を上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の通期連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	52,381,447株	2023年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,032,108株	2023年3月期	6,033,951株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	46,348,849株	2023年3月期	46,345,417株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	214,607	5.3	2,037	145.1	2,133	69.4	1,416	—
2023年3月期	203,841	△0.6	831	△61.2	1,259	△48.3	△2,414	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	30.56		—					
2023年3月期	△52.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	85,119	43,455	43,455	51.1	937.58	
2023年3月期	81,505	41,869	41,869	51.4	903.38	

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,455百万円 2023年3月期 41,869百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

また、4月18日付で公表いたしました「ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社による株式会社いなげやの完全子会社化に関する株式交換契約及び経営統合契約締結、これに伴うユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社における子会社の異動、並びに株式会社いなげやにおける親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」とおり、2024年11月28日に当社株式が上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の通期連結業績予想は記載しておりません。

（決算補足説明資料の入手について）

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2024年5月10日（金）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e tで2024年5月13日（月）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類感染症に引き下げられたことなどにより、社会経済活動が活発化し、インバウンド需要は回復しております。一方、円安やエネルギー価格の上昇、人手不足など様々な要因により、原材料価格やサービス価格の上昇が続いており、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態が継続し、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、インターネット販売などを中心に消費者の購買行動が多様化するなど、販売を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、地域のお役立ち業として安全・安心な食の提供と、豊かな地域社会の実現に寄与すべく事業活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、曜日セールやポイント施策の強化を行い既存店客数が前期比2.6%増と回復したことから営業収益が2,614億86百万円(同5.2%増)の増収となりました。営業総利益は806億42百万円(同4.8%増)、販売費及び一般管理費はセルフレジや電子棚札など効率化に向けての取り組みを行ったことで777億10百万円(同3.6%増)となりました。

以上の結果、営業利益は29億31百万円(同54.3%増)、経常利益は28億92百万円(同32.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億28百万円(前期は21億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループは2023年12月6日をもってイオングループの連結対象子会社になりました。

当社グループにおけるセグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当社は、「新鮮さを お安く 心をこめて」を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、価値ある商品の開発、お値打ち価格での商品提供、お客様の立場に立った「お買い場」づくりを行い、お客様の来店頻度を高めることをテーマとして施策を推進してまいりました。

商品面では、競合他社との差別化のため、生鮮、惣菜、インスタペーパーの強化を図りました。2024年1月には、全国チェーンストア協会主催の「お弁当・惣菜大賞」の寿司部門において若手バイヤーが開発した「ちょこっと食べたいかつお丼」が優秀賞を受賞し、おいしさや魅力をお客様に伝えることができ、こだわりの商品を提供してまいりました。また、グロッサリーでは原料原価高騰による多くの商品の値上げへの対応として、カテゴリー割引を定期的実施し、来店客数の拡大を行ってまいりました。

販売促進といたしましては、来店動機となるコモディティ商品の曜日セールを実施するとともに、会員のお客様への対応としてポイント施策の強化を行いました。さらにチラシだけでなく、LINEミニアプリやネイティブアプリなどのデジタルコンテンツを活用したお客様との接点の拡大を図ってまいりました。

生活様式の変化への対応といたしまして、ネットスーパーの展開を強化しており、3月末時点で18店舗となりました。さらには、ラストワンマイル(お客様からのご注文からお届けまで)への対応として、クイックコマースへの取り組みを進めてまいります。

地域のお客様のお困りごとの解消といたしましては、移動スーパー「とくし丸」のエリアの拡大を行い、2月に横浜左近山店(横浜市旭区)にて運行を開始し、配車台数は3月末時点で25台と順調に配車台数を増やしております。

お客様のレジ待ちストレス軽減および多様化した決済手段への対応、そして労働力不足の解消を目的としたセミセルフレジ、セルフレジの導入を加速しております。

設備投資といたしましては、スクラップアンドリプレイスにより練馬中村南店(東京都練馬区)の1店舗を新設し、一方でina21練馬中村南店(東京都練馬区)、ina21町田相原駅前店(東京都町田市)、立川南口店(東京都立川市)、スクラップアンドビルドを目的に川崎中野島店(川崎市多摩区)の4店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、横浜左近山店(横浜市旭区)、毛呂店(埼玉県入間郡毛呂山町)、調布仙川店(東京都調布市)など16店舗の改装を実施いたしました。当連結会計年度末における店舗数は、前連結会計年度末から3店舗減少し130店舗となっております。

当社は第3四半期においてイオン株式会社の子会社となり、イオングループの一員となりました。現在、イオングループの資産であるプライベートブランド商品「トップバリュ」を順次拡大し競合との差別化を図るとともに、同じくイオングループの決済手段である「AEON Pay」を導入しお客様の利便性向上にも取り組んでおりま

す。

以上の結果、既存店売上高は前期比5.4%増となり、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は2,039億25百万円(前期比5.4%増)、セグメント利益は20億37百万円(同145.1%増)となりました。

[ドラッグストア事業]

(株)ウェルパークにおいては、「チェーンストア経営深化による成長力・収益力の拡大」を基本方針として、ドラッグストアの出店と改装、調剤併設の推進を図るとともにECのチャンネル拡大による成長力拡大に努めております。また、新物流センターへ完全移行することで店舗着荷作業軽減による人時売上高改善など、チェーンストア経営のメリットを最大限に引き出し、個店の魅力を高め顧客満足度向上の実現を目指して営業活動を行っております。

設備投資といたしましては、調剤薬局併設の東村山富士見町3丁目店(東京都東村山市)の1店舗を新設し、一方で新座片山店(埼玉県新座市)、二俣川北口店(横浜市旭区)、ふじみ野店(埼玉県ふじみ野市)、越谷店(埼玉県越谷市)の4店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化のため、花小金井駅前店(東京都小平市)など23店舗の改装を実施し、国立矢川店(東京都国立市)では新たに調剤薬局を併設いたしました。当連結会計年度末における店舗数は、140店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前期比4.9%増となり、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は461億96百万円(前期比5.8%増)、セグメント利益は5億89百万円(同22.3%減)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸しと惣菜製造を行っている(株)サンフードジャパンは、安全・安心でおいしい価値ある商品の提供に取り組んでおります。惣菜製造事業においては、(株)いなげやと連携した独自商品の開発、内製化等、グループ内の同事業強化のバックアップに注力してまいりました。

商業施設を中心に建物施設の企画、設計や警備、清掃等を行っている(株)サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から検討を行い開発および管理におけるコスト削減やリスク低減に取り組んでおります。また、これらグループ内事業で積みあげた安全・安心で快適な各種機能・サービスを一般のお客様に提供することも行ってまいりました。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社(株)いなげやウィングは、従業員の能力開発や自立支援、グループ各社に向け障がい者雇用の支援に取り組んでおります。また、障がい者の職場での定着支援活動などを行うことによりグループ会社全体に障がい者への理解を深めていく役割も担っております。

露地栽培・水耕栽培等、農業経営を行う(株)いなげやドリームファームは、「安全」「安心」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し品質向上や地産地消の推進に取り組んでおります。また、(株)いなげやの青果担当者に対する学びの場として農業研修を実施する等、グループ内の人財育成の役割も担っております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は4億71百万円(前期比41.6%減)、セグメント利益は3億20百万円(同10.5%増)となりました。

当社グループにおける環境、地域貢献活動の状況は次のとおりです。

いなげやグループは、地域のお客様に安全・安心な食を中心とした日常を提供するお役立ち業として、社是・経営理念・グループビジョンに基づき「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能(サステナブル)な経営の推進に取り組んでおります。

環境活動への取り組みといたしましては、脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに46%削減、2050年までにカーボンニュートラルを目指し、省エネ機器の導入や太陽光発電設備の設置拡大などに、また循環型社会の実現に向けて「食品ロス削減」や「食品リサイクル」、「ペットボトルリサイクル(ボトルtoボトル)」に継続的に取り組んでまいります。

社会貢献活動では、障がい者雇用の促進(株)いなげやウィング)や地産地消の促進(株)いなげやドリームファーム)、実店舗への買い物が困難なお客様への対応(移動スーパー「とくし丸」)、店舗での募金活動(盲導犬育成支援)など様々な取り組みを行ってまいりました。

また、当社グループの「健康経営宣言」に基づく健康経営の取り組みが評価され、今年度も経済産業省と日本健康会議が共同で認定する制度「健康経営優良法人2024」に認定されました。

今後も地域とのつながりを大切に健全な社会の実現に貢献してまいります。

主な損益項目

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
営業収益	248,546	261,486	12,940	5.2
売上高	237,953	250,594	12,640	5.3
営業利益	1,899	2,931	1,031	54.3
経常利益	2,184	2,892	707	32.4
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,105	1,728	3,834	—
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
スーパーマーケット事業	193,470	203,925	5.4
ドラッグストア事業	43,676	46,196	5.8
小売支援事業	806	471	△41.6
合計	237,953	250,594	5.3

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

[主な設備投資]

セグメントの名称	店舗等名称	所在地	開店日	売場面積 (㎡)
スーパー マーケット事業	練馬中村南店※1	東京都練馬区	2023.11.10	1,385
ドラッグストア 事業	東村山富士見町3丁目店※2	東京都東村山市	2023.10.18	825

※1. スクラップアンドリプレイスによる新設店舗です。

※2. 調剤併設店舗です。

[当社グループの店舗数]

セグメントの名称	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット事業	133	1	4	130
ドラッグストア事業	143	1	4	140

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ48億69百万円増加し、1,023億20百万円になりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ25億16百万円増加し、441億19百万円になりました。これは主に、関係会社預け金が50億円、売掛金が35億6百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が34億3百万円、有価証券が25億49百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、23億64百万円増加し、581億52百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が13億46百万円、有形固定資産が9億53百万円、無形固定資産が64百万円それぞれ増加したことによるものです。

繰延資産は、11百万円減少し、48百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ26億2百万円増加し、450億73百万円になりました。

流動負債は、44億95百万円増加し、344億90百万円になりました。これは主に、買掛金が27億13百万円(電子記録債務を含め27億23百万円)、流動負債その他(未払金など)が9億70百万円、賞与引当金が5億83百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、18億92百万円減少し、105億82百万円になりました。これは主に、長期借入金が15億48百万円、社債が5億23百万円それぞれ減少した一方で、リース債務が1億38百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ22億66百万円増加し、572億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10億32百万円、その他有価証券評価差額金が8億63百万円、退職給付に係る調整累計額が3億21百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント下がり、54.7%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,521	6,341	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,310	△3,201	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△3,593	△2,222
現金及び現金同等物の増減額	△160	△453	△292
現金及び現金同等物の期首残高	20,696	20,535	△160
現金及び現金同等物の期末残高	20,535	20,082	△453

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は200億82百万円となり、前連結会計年度に比べ4億53百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は63億41百万円(前期比18億20百万円の収入増加)となりました。これは主に、減価償却費31億70百万円、仕入債務の増加額27億23百万円、税金等調整前当期純利益26億63百万円、減損損失7億22百万円などの収入があった一方、売上債権の増加額35億6百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32億1百万円(前期比1億9百万円の支出減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30億52百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35億93百万円(前期比22億22百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が19億48百万円、配当金の支払額6億96百万円などの支出があったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	52.6	55.0	56.4	55.2	54.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	76.1	77.5	63.4	61.0	63.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.7	0.9	3.8	2.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	80.3	169.1	58.9	75.9	127.5

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- ① 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類感染症に引き下げられたことなどにより、社会経済活動が活発化し、インバウンド需要は回復しておりますが、原材料価格やエネルギー価格の上昇、様々なサービスや食品価格などの値上り、さらには、他業種からの食品販売の取り扱いが拡大しており、厳しい経営環境が依然として続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループの2024年度の経営計画(重点戦略)は以下の課題に取り組んでまいります。

(スーパーマーケット事業)

【成長戦略】(次の展開と便利に向けて)

1. 事業競争力の創造

- ・既存事業の強化
(魅力あるお買い場づくり、店舗業務や物流の効率化、接客レベルの向上など)
- ・新規事業の展開・挑戦
- ・情報システムの強化とデジタル技術の活用

2. 地域社会との共生

- ・地域の困りごとの解決
(地域コミュニティの希薄化や買い物難民など)
- ・お客様の健康の増進

3. パートナーシップの形成

- ・グループの総合力の強化
- ・社外連携の促進

【ESG戦略】(持続的成長に向けて)

4. グループの成長と共に未来に繋がる人財の育成

- ・次世代人財・専門人財の育成
- ・多様な人財の活躍
- ・働きやすい環境の整備
- ・従業員の健康の増進

5. 持続的な環境負荷の軽減
 - ・食品ロスをはじめとする廃棄物の削減
 - ・省資源化の推進
 - ・気候変動への対応
6. 強固なガバナンス体制の構築
 - ・コンプライアンス強化
 - ・情報セキュリティの徹底
 - ・災害リスクへの対応強化
 - ・ステークホルダーとの対話促進

(ドラッグストア事業)

1. 新規出店拡大とタイプ別フォーマット戦略の構築
 - ・シェア拡大による成長力の向上
2. ヘルス強化と商品ロス・コスト削減推進で収益スキームの構築
 - ・効率性向上による収益力の拡大
3. 生活サポートドラッグストアの確立
 - ・人間力向上による競合との差別化推進

上記課題に取り組み2025年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,270億円(前年同期比1.7%減)、営業利益6億円(同53.6%減)、経常利益5億50百万円(同60.7%減)、親会社に帰属する四半期純利益4億円(同49.1%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、2024年4月18日付で公表いたしました「ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社による株式会社いなげやの完全子会社化に関する株式交換契約及び経営統合契約締結、これに伴うユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社における子会社の異動、並びに株式会社いなげやにおける親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社はこの株式交換によりユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の完全子会社となり、2024年11月28日に当社株式が東京証券取引所を上場廃止となる予定であることから、2025年3月期末の通期連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,885	6,482
売掛金	6,012	9,518
有価証券	11,149	8,600
商品及び製品	10,061	9,990
仕掛品	3	7
原材料及び貯蔵品	208	177
関係会社預け金	—	5,000
その他	4,282	4,344
流動資産合計	41,603	44,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,305	12,266
土地	16,455	16,455
リース資産（純額）	908	1,160
建設仮勘定	243	263
その他（純額）	2,543	3,264
有形固定資産合計	32,457	33,410
無形固定資産	1,806	1,871
投資その他の資産		
投資有価証券	9,109	10,273
長期貸付金	12	10
繰延税金資産	1,659	945
退職給付に係る資産	1,073	1,747
差入保証金	9,208	9,378
その他	459	532
貸倒引当金	—	△16
投資その他の資産合計	21,523	22,870
固定資産合計	55,787	58,152
繰延資産		
社債発行費	60	48
繰延資産合計	60	48
資産合計	97,451	102,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,619	19,332
電子記録債務	223	233
1年内償還予定の社債	523	523
1年内返済予定の長期借入金	1,948	1,548
リース債務	370	450
未払法人税等	657	802
未払消費税等	175	409
賞与引当金	1,531	2,114
役員賞与引当金	—	18
ポイント引当金	78	96
契約負債	2,553	2,524
資産除去債務	5	154
その他	5,309	6,280
流動負債合計	29,995	34,490
固定負債		
社債	2,212	1,689
長期借入金	3,762	2,214
リース債務	938	1,077
繰延税金負債	39	42
株式給付引当金	22	19
役員株式給付引当金	32	39
退職給付に係る負債	633	656
資産除去債務	3,811	3,793
その他	1,020	1,049
固定負債合計	12,475	10,582
負債合計	42,470	45,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,949	33,981
自己株式	△6,266	△6,263
株主資本合計	49,262	50,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,213	5,076
退職給付に係る調整累計額	299	620
その他の包括利益累計額合計	4,512	5,697
非支配株主持分	1,205	1,251
純資産合計	54,980	57,247
負債純資産合計	97,451	102,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	248,546	261,486
売上高	237,953	250,594
売上原価	171,609	180,844
売上総利益	66,344	69,749
営業収入	10,593	10,892
営業総利益	76,937	80,642
販売費及び一般管理費	75,037	77,710
営業利益	1,899	2,931
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	155	184
助成金収入	50	37
受取手数料	100	107
固定資産受贈益	8	7
その他	29	54
営業外収益合計	370	417
営業外費用		
支払利息	61	55
社債発行費償却	10	11
支払手数料	—	365
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	13	7
営業外費用合計	85	456
経常利益	2,184	2,892
特別利益		
投資有価証券売却益	—	440
受取補償金	—	117
特別利益合計	—	558
特別損失		
固定資産処分損	22	25
減損損失	1,474	722
その他	0	39
特別損失合計	1,497	787
税金等調整前当期純利益	687	2,663
法人税、住民税及び事業税	528	694
法人税等調整額	2,216	192
法人税等合計	2,744	887
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,057	1,776
非支配株主に帰属する当期純利益	47	47
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,105	1,728

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,057	1,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,242	863
退職給付に係る調整額	△394	325
その他の包括利益合計	848	1,188
包括利益	△1,209	2,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,251	2,913
非支配株主に係る包括利益	42	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	35,751	△6,275	52,055
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,105		△2,105
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,802	8	△2,793
当期末残高	8,981	13,598	32,949	△6,266	49,262

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,970	688	3,659	1,172	56,886
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益					△2,105
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,242	△389	853	33	886
当期変動額合計	1,242	△389	853	33	△1,906
当期末残高	4,213	299	4,512	1,205	54,980

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,949	△6,266	49,262
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			1,728		1,728
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			0	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,032	3	1,035
当期末残高	8,981	13,598	33,981	△6,263	50,298

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,213	299	4,512	1,205	54,980
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益					1,728
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	863	321	1,184	46	1,231
当期変動額合計	863	321	1,184	46	2,266
当期末残高	5,076	620	5,697	1,251	57,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	687	2,663
減価償却費	3,107	3,170
減損損失	1,474	722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	583
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39	18
契約負債の増減額 (△は減少)	140	△29
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△236	△181
受取利息及び受取配当金	△181	△210
支払利息	61	55
社債発行費償却	10	11
固定資産処分損益 (△は益)	22	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△440
売上債権の増減額 (△は増加)	△712	△3,506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△545	98
仕入債務の増減額 (△は減少)	189	2,723
未払金の増減額 (△は減少)	126	619
未払費用の増減額 (△は減少)	16	161
その他	108	231
小計	4,200	6,757
利息及び配当金の受取額	166	194
利息の支払額	△59	△49
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	213	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,521	6,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の売却及び償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△2,884	△3,052
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△513	△763
投資有価証券の売却による収入	—	522
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	△447	△559
差入保証金の回収による収入	538	307
その他	△11	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,310	△3,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800	—
長期借入金の返済による支出	△1,728	△1,948
社債の発行による収入	196	—
社債の償還による支出	△503	△523
自己株式の処分による収入	9	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△438	△423
配当金の支払額	△697	△696
非支配株主への配当金の支払額	△8	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△3,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160	△453
現金及び現金同等物の期首残高	20,696	20,535
現金及び現金同等物の期末残高	20,535	20,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品卸し、施設管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパーマ ーケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	193,470	43,676	806	237,953	—	237,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	8,650	8,653	△8,653	—
計	193,472	43,676	9,457	246,606	△8,653	237,953
セグメント利益	831	758	289	1,879	20	1,899
セグメント資産	83,219	15,692	8,207	107,120	△9,668	97,451
その他の項目						
減価償却費	2,644	373	90	3,107	—	3,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,669	302	94	4,066	—	4,066

(注) 1. セグメント利益の調整額は全額セグメント間取引消去によるものであり、セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去及び投資と資本の相殺消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	203,925	46,196	471	250,594	—	250,594
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	9,974	9,976	△9,976	—
計	203,928	46,196	10,445	260,571	△9,976	250,594
セグメント利益	2,037	589	320	2,946	△15	2,931
セグメント資産	87,194	18,272	8,727	114,194	△11,873	102,320
その他の項目						
減価償却費	2,753	333	84	3,170	—	3,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,334	515	31	4,880	—	4,880

- (注) 1. セグメント利益の調整額は全額セグメント間取引消去によるものであり、セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去及び投資と資本の相殺消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160円26銭	1,208円12銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△45円43銭	37円30銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度87,156株、当連結会計年度84,956株)。
また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度89,375株、当連結会計年度85,662株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,105	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,105	1,728
普通株式の期中平均株式数(株)	46,345,417	46,348,849

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,980	57,247
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,775	55,995
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	1,205	1,251
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	6,033,951	6,032,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,347,496	46,349,339

(重要な後発事象)

『株式交換契約及び経営統合契約締結』

当社及びユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（以下「U. S. M. H」）は、2024年4月18日付の両社の取締役会決議により、U. S. M. Hを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決定し、2024年4月18日、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結するとともに、U. S. M. H、株式会社マルエツ（以下「マルエツ」）、株式会社カスミ（以下「カスミ」）、マックスバリュ関東株式会社（以下「MV関東」、U. S. M. H、マルエツ、カスミ、MV関東を総称して「U. S. M. Hグループ会社」）、当社、及びイオン株式会社（以下「イオン」）、は、U. S. M. Hによる当社の経営統合に関する経営統合契約（以下「本経営統合契約」）を締結しております。

なお、本株式交換は、2024年5月24日開催予定のU. S. M. Hの定時株主総会及び2024年6月26日開催予定の当社の定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2024年11月30日を効力発生日として行われる予定です。また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式（以下「当社株式」）は、株式会社東京証券取引所プライム市場において上場廃止（最終売買日は2024年11月27日）となる予定です。

また、本株式交換の実行により、当社はU. S. M. Hの完全子会社となります。概要は以下の通りです。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

U. S. M. Hは2015年3月2日、マルエツ、カスミ、MV関東による共同株式移転の方式により設立されました。U. S. M. Hは、連結子会社12社及び関連会社3社（2024年4月18日現在）で構成されており、「お客さまの豊かで健康的な食生活に貢献し、地域の発展と繁栄を願い、地域に深く根ざし、常に革新と挑戦を続け、時代に適応する企業であり続ける」という基本理念のもと、志を同じくする首都圏のスーパーマーケット（以下「SM」）企業の参画を歓迎し、イオンの関東SM事業の中核として、売上高1兆円、1,000店舗体制を構築することで首都圏ナンバーワンのSM企業となることを目指しております。

一方、当社は、1900年に東京都立川市で創業し、関東1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）でスーパーマーケット事業とドラッグストア事業を展開しております。すこやけくの実現「お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献する」、商人道の実践「お客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じることが出来る人間集団」を掲げ、「地域のお役立ち業」として社会に貢献することを目指しております。

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念に基づく経営を推進しており、消費者のライフスタイルや購買行動の変化を背景に、業態の垣根を超えた競争は、さらに激しさが増すと考えられる中で、ますます多様化する環境変化に対応し、お客さまへより豊かな生活と便利さをご提供し続け、「最も地域に貢献する企業」となることを目指しています。

足元の食品スーパーマーケット業界は、コロナ禍における外出自粛や在宅勤務の広がりにより内食需要を取り込み、業界全体が好調に推移し、一時的に、「巣ごもり需要」の影響を大きく受けました。しかしながら、経済社会活動の正常化による消費者行動が内食から外食へと変化し、加えて、原材料価格の高騰、賃金上昇、水光熱費の高騰による運営コストが増加するなど、業界を取り巻く事業環境は厳しさが増しております。また、少子高齢化、消費者のライフスタイルや購買行動の変化などを背景に、EC事業者やドラッグストア等、他業種の食品取り扱いが増加し、業態の垣根を超えた競争はさらに激しさを増しており、今後更なる淘汰、業界再編が進むものと考えられ

ます。

このような環境認識の下、当社、イオン及びU. S. M. Hは、継続的に情報共有や課題認識の共有をはかり、各社が掲げる理念の実現と企業価値向上に努めてまいりました。そして、2023年4月25日付「イオン株式会社、株式会社いなげや、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社による「関東における1兆円のSM構想」実現のための経営統合に向けた基本合意書の締結についてのお知らせ」（以下「2023年4月25日付プレスリリース」）において公表のとおり、当社、イオン及びU. S. M. Hは、今後更なる競争激化が見込まれる首都圏において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共生し、ともに成長していくためには、資本関係の強化と経営統合を通じて関係をより一層深化させ、デジタル、商品、人財、決済インフラ等、イオングループの様々なアセットを最大限に活用するとともに、1兆円のSMグループとしてスケールメリットを活かした新たなビジネスモデルへの進化を進めることが最適であるとの考えに至りました。本合意書締結後、当社及びU. S. M. Hは2024年11月を目途にシナジー最大化に向けて十分な協議の時間を確保することとし、他方で、すでに提携関係にある当社とイオンは資本業務提携関係を更に強化し、イオングループの様々なアセットを当社が活用することで速やかにシナジーを発揮できると判断し、イオンは、2023年10月6日付「株式会社いなげや（証券コード：8182）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の通り当社に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施し、2023年11月30日付「株式会社いなげや株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」の通り当社の株式を51.0%保有するに至りました。

当社及びU. S. M. Hグループ会社は、2023年6月19日に共同で設置した統合準備委員会の中で、基本合意書の締結時に想定されたシナジーの実現及び効果について協議・検討を進めてまいりました。検討の結果、以下に記載したシナジーにより企業価値の向上に資するだけでなく、競争環境が激化する中において、当社とU. S. M. Hが同じ企業体として今後も安定的な需要が見込まれる首都圏においてドミナントを強化することで、各種スケールメリットの享受に繋がるものとの判断に至りました。

当社は、U. S. M. Hからの提案を受けて、本株式交換を含むU. S. M. Hによる当社の完全子会社化のための取引（以下「本件取引」）に係る具体的検討を行いました。当社は、企業信用力や現株主への影響など当社の上場廃止に伴い想定し得るデメリットについても十分検討し、本株式交換後も、U. S. M. Hの主要なグループ会社として従来と遜色ない企業信用力を維持することができると考えられること、加えて、当社の株主の皆様には、本株式交換の対価であるU. S. M. Hの株式の交付を通じて、本株式交換により生じ得る価値・利益を提供することが可能であり、本株式交換を行うことがU. S. M. Hのみならず当社の株主の皆様のためにも有益であると考えられることから、U. S. M. Hの完全子会社となることで、メリットを享受できるとの結論に至りました。イオンも、当社とU. S. M. Hのこうした考えに賛同し、本株式交換を承認することにいたしました。なお、当社は、2024年4月18日付「ウエルシアホールディングス株式会社による株式会社ウエルパークの完全子会社化、株式会社いなげやにおける子会社の異動（株式譲渡）並びに当該子会社からの特別配当の受領及び特別利益の計上に関するお知らせ」の通り、本件取引実行前に当社の子会社でありドラッグストア事業を営んでいる株式会社ウエルパーク（以下「ウエルパーク」）を、イオンの子会社であるウエルシアホールディングス株式会社（以下「ウエルシアHD」）に株式譲渡することでウエルシアHDと合意しております。当社及びU. S. M. Hによる本株式交換の検討においては、ウエルパークのウエルシアHDへの株式譲渡を前提としております。

以上の結果、それぞれ2024年4月18日付取締役会決議により、本株式交換の実行を決定するに至りました。具体的には、両社は、企業価値向上の施策として、下記のシナジーを想定しております。

- (i) PB商品であるトップバリュ等の導入拡大による売上、荒利の向上
- (ii) 商品の共同調達（ナショナルブランド商品、地域商品、輸入商品）によるコスト削減
- (iii) 相互の食品スーパーマーケットの活性化に向けた取り組みの推進、地域の客層に合わせた店舗展開等
- (iv) 物流センター、プロセスセンター等の機能整理と活用によるコスト削減
- (v) 資材、什器、備品等の共同調達、バックオフィス業務統合によるコスト削減
- (vi) クレジットカード、電子マネー、ポイントカードの共同利用に向けた取り組み
- (vii) ネットビジネスの共同研究、共同開発等、eコマースへの取り組み
- (viii) イオングループの教育制度の活用、人材交流
- (ix) 会員情報、POS情報を組み合わせた分析サービスの提供
- (x) システムの共有化によるコスト削減、DX促進

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2024年4月18日
本株式交換契約締結日（両社）	2024年4月18日
本株式交換契約承認 定時株主総会（U. S. M. H）	2024年5月24日（予定）
本株式交換契約承認 定時株主総会（当社）	2024年6月26日（予定）
最終売買日（当社）	2024年11月27日（予定）
上場廃止日（当社）	2024年11月28日（予定）
本株式交換の効力発生日	2024年11月30日（予定）

(注) 本株式交換の日程は、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。上記日程に変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、U. S. M. Hを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、U. S. M. Hにおいては2024年5月24日に開催予定の定時株主総会、当社においては2024年6月26日に開催予定の定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受けた上で、2024年11月30日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	U. S. M. H (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	1.46
本株式交換により 交付する株式数	U. S. M. Hの普通株式： 67,794,529株(予定)	

(4) 本経営統合契約の要旨

本経営統合契約において、当社、U. S. M. Hグループ会社及びイオンは、U. S. M. Hを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行うことを合意しております。また、上記に記載した本株式交換に関する事項以外には、本株式交換後の経営体制について、本株式交換後のU. S. M. Hの代表取締役、取締役、及び監査役が、当社及びU. S. M. Hグループ会社における、U. S. M. Hの基本理念等の実現、経営目標等の達成に向けて、検討課題の解決に資する適切な員数で構成されることや、当社、U. S. M. Hグループ会社及びイオンが、それぞれの既存コーポレートブランドを継続し、自律的な経営を維持しつつ、各社の枠を超えて新たな価値創造に向けて相互に協力することに合意しております。

(5) 株式交換完全親会社の概要

商号	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区神田相生町1番地
代表者の氏名	代表取締役社長 藤田 元宏
資本金の額	10,000百万円 (2024年2月末日現在)
純資産の額	150,250百万円 (2024年2月末日現在)
総資産の額	285,505百万円 (2024年2月末日現在)
事業の内容	スーパーマーケット事業の管理

3. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、U. S. M. Hを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。これに伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定していません。

『株式譲渡契約』

当社（以下、子会社を含めて「当社グループ」といいます。）、イオン株式会社（以下「イオン」といい、子会社及び関連会社を含めて「イオングループ」といいます。）及びウエルシアホールディングス株式会社（以下「ウエルシア」といい、子会社及び関連会社を含めて「ウエルシアグループ」といいます。）は、2024年4月18日、以下のとおり、ウエルシアが当社連結子会社である株式会社ウエルパーク（以下「ウエルパーク」といいます。）の株式16,000,000株（84.21%）を当社から、3,000,000株（15.79%）をイオンからそれぞれ取得し、ウエルシアの完全子会社とする（以下「本取引」といいます。）株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）を締結しております。

これに伴い、当社の2025年3月期第2四半期連結決算において当該売却益（関係会社株式売却益）として、約1,623百万円を特別利益として計上する見込みとなりました。

なお、本取引に伴い、ウエルパークは当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式の譲渡の理由

ウエルシアは、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」、「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデル（以下「ウエルシアモデル」といいます。）を進化させつつ、従業員の専門知識を生かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品揃え、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣地域生活者の健康や美容、そして豊かな暮らしをサポートする店舗づくりを目指し、北海道から沖縄まで展開しております。

当社は、関東1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）にスーパーマーケット事業とドラッグストア事業を展開し、すこやけくの実現「お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献する」、商人道の実践「お客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じる事ができる人間集団」を掲げ、“地域のお役立ち業”として社会に貢献することを目指しております。

当社グループのドラッグストア事業を担うウエルパークは、「健康で豊かな毎日のお役立ち」をコーポレートスローガンに掲げ、関東1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に合計140店舗（2024年3月時点、うち調剤併設店21店舗、調剤単独店7店舗）を幹線道路沿い、駅前、住宅街等の好立地に出店しております。近年は物販店舗の調剤薬局併設化やEC事業の強化、有資格者の採用拡大や接客力向上による「生活サポートドラッグストアの確立」を推進しております。

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念に基づく経営を推進しており、新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化を重要な戦略と位置づけています。健康寿命の延伸は社会課題であり、お客さまの健康志向がかつてない高まりを見せる中、商品・サービスを包括的に提供するヘルス&ウエルネス事業の進化を通じ、お客さまへより豊かな生活と便利さを提供し続けることを目指しております。

これまでドラッグストア業界は、健康需要の高まり、取扱商品の拡大、意欲的な出店等を背景に市場規模を順調に拡大させてきました。一方で、物価高に伴う消費者の節約志向の高まり、人件費・物流費の高騰など事業環境の変化に直面しております。また、国内では、新規出店余地が減少し、業界の成長は成熟ステージを迎え、再編の機運が高まっております。

ウエルシアは、本取引を通じて、少子高齢社会においても人口増加が続く首都圏で強固な経営基盤を有するウエルパークがウエルシアグループに参加することで、ウエルシアのマザーマーケットにおけるドミナント化を一段と強化することができ、物流や販促の最適化などを通じて事業の運営効率を高められると考えております。ウエルパークにおいては、調剤併設の推進、ウエルシアのプライベートブランド商品の導入、調達・販促等の共同化で集客力や収益力を向上できると考えております。

ウエルシアは、こうした両社の経営資源を相互に最大限に活用できる体制を構築し、首都圏で「ウエルシアモデル」の横断的展開を進めるためには、ウエルパークがウエルシアグループに参加するのが最も効果的であると判断

し、今回の株式取得に至りました。ウエルシアは、新たに創出する価値を積極的にお客様に還元することで、地域のお客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供するという理念を実現したいと考えております。

当社も、ドラッグストア業界の環境変化を踏まえると、ウエルパークの企業価値とそこで働く従業員のモチベーションを最大化し、お客様によりよい商品サービスを提供していくためには、ウエルパークを当社の子会社としておくよりも、本取引によってウエルパークをウエルシアの完全子会社とし、両社の経営資源の活用により、シナジーを発揮していくことが適切であると判断し、当社が保有するウエルパーク株式をウエルシアに譲渡することを決定しました。

イオンも、上記のウエルシアと当社の考えに賛同し、本取引を通じてウエルシアとウエルパークの経営統合によりウエルシアの企業価値をさらに向上させることが可能であると考え、イオンが保有するウエルパーク株式をウエルシアに譲渡することを決定しました。

2. 異動する子会社（ウエルパーク）の概要

名称	株式会社ウエルパーク		
所在地	東京都立川市栄町六丁目1番地1		
代表者の役職・氏名	代表取締役 菅野 一郎		
事業内容	首都圏にてドラッグストア及び調剤薬局を展開		
資本金	950百万円（2024年3月31日現在）		
設立年月日	1990年9月17日		
大株主及び持株比率	株式会社いなげや	84.21%	
	イオン株式会社	15.79%	
上場会社と当該会社間の関係	資本関係	ウエルシアに関し、該当事項はありません。但し、当該会社は、ウエルシアの親会社であるイオンの子会社であるいなげやの子会社であり、また、イオンの子会社となります。	
	人的関係	ウエルシアに関し、該当事項はありません。但し、ウエルシアの子会社であるウエルシア薬局株式会社の取締役難波廣幸氏が、当該会社の取締役に就任しております。 いなげやに関し、いなげやの取締役島本和彦氏が、当該会社の取締役に兼任しております。また、いなげやの常勤監査役高柳健一郎氏が当該会社の監査役に兼任しております。	
	取引関係	ウエルシアに関し、該当事項はありません。 いなげやに関し、いなげやは当該会社に対し、商品仕入れの取引、一部店舗の賃貸等の取引があります。また、いなげやと当該会社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。	
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	7,357百万円	7,603百万円	7,872百万円
総資産	15,545百万円	15,752百万円	18,359百万円
1株当たり純資産	387.3円	400.2円	414.3円
売上高	42,638百万円	43,676百万円	46,196百万円
営業利益	1,000百万円	770百万円	605百万円
経常利益	1,059百万円	801百万円	609百万円
当期純利益	567百万円	302百万円	298百万円
1株当たり当期純利益	29.9円	15.9円	15.7円
1株当たり配当金	2.99円	1.60円	1.60円

3. 株式取得完全親会社（ウエルシアホールディングス）の概要

名称	ウエルシアホールディングス株式会社																					
所在地	東京都千代田区外神田二丁目2番15号																					
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 池野 隆光																					
事業内容	調剤併設型ドラッグストアチェーンの運営を行う子会社及びグループ会社の経営管理等																					
資本金	7,748百万円（2024年2月29日現在）																					
設立年月日	2008年9月1日																					
純資産	244,367百万円（2024年2月29日現在）																					
総資産	551,860百万円（2024年2月29日現在）																					
大株主及び持株比率 (2023年8月31日現在)	<table border="0"> <tr> <td>イオン</td> <td>50.54%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>7.81%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託口）</td> <td>3.40%</td> </tr> <tr> <td>ウエルシアホールディングス従業員持株会</td> <td>1.88%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ツルハ</td> <td>1.60%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託E口）</td> <td>1.39%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）</td> <td>1.36%</td> </tr> <tr> <td>SMB C日興証券株式会社</td> <td>1.14%</td> </tr> <tr> <td>株式会社インダ</td> <td>0.77%</td> </tr> <tr> <td>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</td> <td>0.71%</td> </tr> </table>		イオン	50.54%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.81%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.40%	ウエルシアホールディングス従業員持株会	1.88%	株式会社ツルハ	1.60%	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	1.39%	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.36%	SMB C日興証券株式会社	1.14%	株式会社インダ	0.77%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	0.71%
イオン	50.54%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.81%																					
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.40%																					
ウエルシアホールディングス従業員持株会	1.88%																					
株式会社ツルハ	1.60%																					
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	1.39%																					
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.36%																					
SMB C日興証券株式会社	1.14%																					
株式会社インダ	0.77%																					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	0.71%																					
当事会社間の関係	資本関係	いなげやに関し、該当事項はありません。 イオンは、ウエルシアの普通株式105,950,600株（所有割合（注）：50.54%）を所有しております。																				
	人的関係	いなげやに関し、該当事項はありません。 イオンに関し、イオンの取締役兼代表執行役会長岡田元也氏がウエルシアの取締役に就任しております。																				
	取引関係	いなげやに関し、該当事項はありません。 イオンに関し、イオングループとウエルシアグループとの間でロイヤルティの支払、消費寄託、金融サービス、商品仕入の取引等があります。																				
	関連当事者への該当状況	いなげやはイオンの子会社であることから、ウエルシアの関連当事者に該当します。 イオンは、ウエルシアの親会社に該当します。																				

(注) 「所有割合」とは、ウエルシアが2023年10月10日付で提出した第16期第2四半期報告書に記載された2023年8月31日現在のウエルシアの発行済株式総数（209,656,076株）から、同日現在のウエルシアが所有する自己株式（ただし、2023年8月31日現在の役員および従業員向け株式給付信託として所有する当社株式3,425,219株を控除しております。）（13,634株）を控除した株式数に占める割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 取得（譲渡）株式数，取得（譲渡）価額及び取得（譲渡）前後の所有株式の状況

(1) ウェルシア

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	19,000,000株 (議決権の数：19,000個)
(3) 取得価額	ウェルパークの普通株式 8,300百万円 アドバイザー費用等（概算額） 105百万円 合計（概算額） 8,405百万円
(4) 異動後の所有株式数	19,000,000株 (議決権の数：19,000個) (議決権所有割合：100.00%)

(2) いなげや

(1) 譲渡前の所有株式数	16,000,000株 (議決権所有割合：84.21%)
(2) 譲渡株式数	16,000,000株 (議決権所有割合：84.21%)
(3) 譲渡価額	6,989百万円
(4) 譲渡後の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0.00%)

(3) イオン

(1) 譲渡前の所有株式数	3,000,000株 (議決権所有割合：15.79%)
(2) 譲渡株式数	3,000,000株 (議決権所有割合：15.79%)
(3) 譲渡価額	1,311百万円
(4) 譲渡後の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0.00%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日 及び代表執行役決定日	2024年4月18日
(2) 契約締結日	2024年4月18日
(3) 株式譲渡実行日	2024年9月2日（予定）

6. いなげやにおける配当金の受領

(1) 配当金額	1,263百万円
(2) 決 定 日	2024年4月18日
(3) 効 力 発 生 日	2024年8月30日（予定）
(4) 業績に与える影響	2025年3月期のいなげやの個別決算において、上記受取配当金1,263百万円を営業外収益に計上致します。なお、連結子会社からの配当であるため、連結業績に与える影響はありません。

7. いなげやにおける特別利益の計上

本株式譲渡契約における前提条件の充足を経て株式譲渡を実行次第、いなげやの2025年3月期第2四半期の連結決算において、関係会社株式売却益約1,623百万円を特別利益として計上する予定です。